

平成 21 年 2 月 4 日

各 位

会 社 名 パナソニック株式会社
(URL <http://panasonic.co.jp/>)
(コード番号 6752 東証・大証・名証第一部)
代表者名 取締役社長 大坪 文雄
問合せ先 役員 財務・IRグループ
グループ マネージャー 河井 英明
(TEL 06-6908-1121)

連結通期業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向等を踏まえ、平成 20 年 11 月 27 日に公表した平成 21 年 3 月期（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）の連結通期業績予想、および平成 20 年 10 月 28 日付「平成 21 年 3 月期 第 2 四半期決算短信」にて発表した期末配当予想を下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 連結業績予想数値の修正（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）（金額の単位：百万円）

| | 売 上 高 | 営業利益 | 税引前利益 | 当期純利益 |
|-----------------|-----------|----------|----------|----------|
| 前 回 発 表 予 想 (A) | 8,500,000 | 340,000 | 100,000 | 30,000 |
| 今 回 修 正 予 想 (B) | 7,750,000 | 60,000 | △380,000 | △380,000 |
| 増 減 額 (B-A) | △750,000 | △280,000 | △480,000 | △410,000 |
| 増 減 率 (%) | △8.8% | △82.4% | — | — |
| (ご参考) 前 期 実 績 | 9,068,928 | 519,481 | 434,993 | 281,877 |

修正の理由

前回業績予想公表後の国内外におけるより一層の市況悪化に伴う販売減や、さらなる円高の進行を受けた為替レートの見直しにより、収益悪化が予想されることに加え、この状況に対応した収益改善に向けた事業構造改革の追加実施等を見込んだことにより、連結通期業績予想を修正いたします。

なお、今回修正予想における営業外損益（4,400 億円の損失）には、国内外の拠点統廃合、固定資産の減損および雇用構造改革を中心とした事業構造改革費用 3,450 億円、保有株式の評価減 780 億円などが含まれています。

2. 期末配当予想の修正

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | |
|---------------------|----------|-------|-------|
| | 第2四半期末 | 期 末 | 年 間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 前 回 発 表 予 想 | — | 22 50 | 45 00 |
| 今 回 修 正 予 想 | — | 7 50 | 30 00 |
| 当 期 実 績 | 22 50 | — | — |
| 前期実績 (平成 20 年 3 月期) | 17 50 | 17 50 | 35 00 |

修正の理由

当社の配当方針は、株主からの投下資本に対するリターンとの見地から、連結業績に応じた利益配分を基本とし、連結配当性向 30%~40%を目安に安定的かつ継続的な配当成長を目指しております。

当期の期末配当金につきましては、通期の連結業績予想を修正することに伴い、誠に遺憾ではございますが、1株当たり7円50銭に減配させていただく予定であります。

<将来見通しに関するリスク情報>

※ 業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書にも記載されておりますのでご参照ください。

- ・ 主要市場（日本、欧米、中国およびアジア等）の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ 産業界・消費者の需要動向
- ・ ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の大幅な変動
- ・ 急激な技術変化等による社会インフラの変動
- ・ 他企業との提携またはM&Aで期待どおりの成果を上げられない可能性
- ・ パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向
- ・ 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持するパナソニックグループの能力
- ・ 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・ 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・ 諸外国による貿易・通商規制、労働・生産体制関連への規制等（直接・間接を問わない）
- ・ 保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針の変更
- ・ 地震等自然災害の発生、その他の事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以 上